



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,335	12.5	324	12.0	324	10.1	238	20.2
2021年12月期	2,075	19.8	289	33.5	294	35.7	198	24.5

(注) 包括利益 2022年12月期 238百万円 (20.2%) 2021年12月期 198百万円 (24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	62.31	60.07	16.0	14.5	13.9
2021年12月期	53.87	50.14	15.4	15.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,366	1,599	67.6	409.26
2021年12月期	2,109	1,379	65.4	371.11

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,599百万円 2021年12月期 1,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	213	△489	29	1,487
2021年12月期	432	△66	△18	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	44	22.3	3.4
2022年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	62	25.7	4.1
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,676	14.6	382	17.9	381	17.9	276	16.1	70.79

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,936,800株	2021年12月期	3,717,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	28,075株	2021年12月期	26株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,825,439株	2021年12月期	3,681,944株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2022年12月期 28,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（2022年12月期 1,905株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,218	13.5	305	15.0	313	13.9	233	25.0
2021年12月期	1,953	19.4	265	27.4	274	23.1	186	10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	61.06		58.86					
2021年12月期	50.74		47.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	2,285		1,519		66.5		388.87	
2021年12月期	2,017		1,304		64.7		350.96	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,519百万円 2021年12月期 1,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月20日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、Withコロナへの新たな段階へ社会全体の適応が進み、経済活動に持ち直しの動きがみられた一方で、地政学的リスクの高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのインソーシング事業及びセキュリティ事業が位置するIT人材市場は慢性的な人材不足の状況にあり、特に企業内のIT活用を担いITを切り口に経営課題を解決するコーポレートエンジニアは、その重要性が認識されながらも、企業にとっては人材獲得が困難な状況となっております。

当社グループでは、これらのコーポレートIT部門及び人材に関するサービス需要の高まりに、さらに対応べく、人材採用活動及び育成の強化に取り組むとともに、一つ一つの案件対応体制の見直しをはかりました。

また、シェアード社員サービスを基盤とした新しい特化型サービスの立ち上げにも注力し、新たにコーポレートIT内製開発支援サービスとして事業を立ち上げる予定です。

これらの他、株式報酬制度の導入等による処遇の向上、教育研修の充実など人材への投資を積極的に行っております。当連結会計年度においては、通期での採用人数が増加した一方、コロナ禍の中で入社した社員の退職が重なったため人員計画が未達となり、このため連結売上高は業績予想に対して下回りましたが、販管費の効率化により利益計画は予想を上回りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,335,591千円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益324,134千円（同12.0%増）、経常利益324,095千円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益238,372千円（同20.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象として人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

インソーシング事業では、既存顧客の支援強化を図るために一時的に新規顧客の取引開始時期を延期したこと、案件ごとの内容及び体制見直しを行ったことにより、実働会員数は減少したものの、慢性的に人手が足りていなかったスクラム（案件）に人員を投下でき、既存顧客の取引拡大を実現するとともに、担う業務内容や範囲の拡大につながり、シェアード社員のスキルレベル向上にも寄与したと考えております。

また、インソーシング事業が主導するリファーマル採用（仲間を集める活動）の活性化を図り、外部研修プログラムの活用や社内研修の充実によって、シェアード社員のスキルの底上げやマネジメント力の向上に取り組んでまいりました。一方で、コロナ禍の中で入社した社員の退職が重なったため人員計画が未達となりましたが、新卒社員においては定着と即戦力化が進みました。

これらの活動により、会員数は655社（前連結会計年度比36社増）、そのうち実働会員数は217社（同16社減）となりました。また、シェアード社員数は179人（同17人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,003円（同3.3%増）となりました。

この結果、売上高2,168,869千円（前連結会計年度比13.0%増）、セグメント利益842,705千円（同18.6%増）となりました。

b. セキュリティ事業

キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。

コンサルティングサービスにおいては、クレジットデータセキュリティの国際基準であるPCIデータセキュリティ基準（PCI DSS（注））の新バージョンへの移行を支援するとともに、セキュリティ関連の知識をグループ内で共有し、グループ総合力の底上げにも取り組んでまいりました。

PCI DSSの新バージョンは2022年3月に公開されましたが、日本語版の公開が予定より遅れたことにより、売上の減少があったため通期での計画を下回りました。

この結果、売上高166,721千円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益18,649千円（同21.8%減）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,335,591千円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員の増加及び顧客の増加によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,216,148千円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,119,442千円(同10.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は795,308千円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。これは、主に社員増加及び給与水準の向上施策に伴う人件費の増加及び人材採用費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は324,134千円(同12.0%増)となりました。

(営業外収益・営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は271千円、営業外費用は310千円の発生となりました。この結果、経常利益は324,095千円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

(特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別利益及び特別損失の発生はありません。この結果、税金等調整前当期純利益は324,095千円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税86,711千円、法人税等調整額△988千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は238,372千円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,366,729千円となり、前連結会計年度末に比べ257,262千円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ230,029千円増加し、2,176,698千円となりました。これは主に、現金及び預金221,496千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が78,213千円、無形固定資産が46,284千円、投資その他の資産が65,532千円となり、前連結会計年度末に比べ27,233千円増加し、190,030千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定37,840千円の増加、建物5,350千円及びソフトウェア4,399千円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は767,055千円となり、前連結会計年度末に比べ37,068千円増加いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ31,771千円増加し、741,274千円となりました。これは主に、短期借入金50,000千円、契約負債(前受金)8,342千円および未払金6,118千円の増加、未払法人税等32,202千円の減少によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ5,297千円増加し、25,781千円となりました。これは主に、株式給付引当金7,564千円の増加、その他固定負債2,298千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,599,673千円となり、前連結会計年度末に比べ220,193千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益238,372千円の計上及び利益剰余金44,606千円の配当、資本金32,680千円及び資本剰余金32,680千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ247,179千円減少し、1,487,718千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213,252千円(前連結会計年度は得られた資金432,750千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上324,095千円、減価償却費14,029千円、信託預金18,672千円及び契約負債(前受金)8,342千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額116,230千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は489,953千円(前連結会計年度は使用した資金66,254千円)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻330,056千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入780,059千円及び無形固定資産の取得38,821千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29,522千円(前連結会計年度は使用した資金18,079千円)となりました。主な増加要因は、短期借入金50,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行65,360千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額44,606千円及び自己株式の取得38,933千円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、IT人材市場及びセキュリティ市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、安定的な業績拡大の持続に注力してまいります。当社グループが独自に開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小・成長企業のコーポレートIT領域で日本一の企業グループとなることを目指し、コーポレートIT部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

具体的には、当社グループの柱となるインソーシング事業の人材採用において、CI(Corporate Identity)への投資や採用メディアの活用により採用市場におけるブランド力を高め、優れた人材の獲得をはかってまいります。あわせて教育研修及び処遇の充実を積極的に推進し、人的資本の充実をはかってまいります。新規事業については、次期(2023年12月期)より事業化するコーポレートIT内製開発支援を軌道に乗せ拡大させるための体制を強化し、オンラインナレッジ事業などの開発を積極的に推進してまいります。

当社グループの次期(2023年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,676,648千円(前連結会計年度比14.6%増)、営業利益382,172千円(同17.9%増)、経常利益381,985千円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益276,679千円(同16.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,942	2,136,439
売掛金	14,472	17,867
貯蔵品	561	380
その他	16,692	22,012
流動資産合計	1,946,669	2,176,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,577	64,226
その他（純額）	16,986	13,986
有形固定資産合計	86,564	78,213
無形固定資産		
ソフトウェア	11,689	7,289
ソフトウェア仮勘定	—	37,840
その他	—	1,155
無形固定資産合計	11,689	46,284
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,715	14,703
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	64,543	65,532
固定資産合計	162,797	190,030
資産合計	2,109,467	2,366,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,935	7,955
短期借入金	—	50,000
未払金	129,042	135,161
未払法人税等	79,169	46,966
前受金	404,308	—
契約負債	—	412,651
その他	89,046	88,538
流動負債合計	709,503	741,274
固定負債		
株式給付引当金	—	7,564
資産除去債務	12,237	12,268
その他	8,246	5,948
固定負債合計	20,483	25,781
負債合計	729,986	767,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,662	344,342
資本剰余金	290,807	323,487
利益剰余金	777,065	970,832
自己株式	△55	△38,988
株主資本合計	1,379,480	1,599,673
純資産合計	1,379,480	1,599,673
負債純資産合計	2,109,467	2,366,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,075,338	2,335,591
売上原価	1,061,144	1,216,148
売上総利益	1,014,193	1,119,442
販売費及び一般管理費	724,755	795,308
営業利益	289,438	324,134
営業外収益		
受取利息	17	20
違約金収入	5,000	—
物品売却益	—	250
その他	45	0
営業外収益合計	5,062	271
営業外費用		
支払利息	160	166
株式交付費	50	142
その他	0	1
営業外費用合計	210	310
経常利益	294,289	324,095
特別利益		
債務免除益	3,060	—
特別利益合計	3,060	—
特別損失		
固定資産除却損	8,447	—
特別損失合計	8,447	—
税金等調整前当期純利益	288,902	324,095
法人税、住民税及び事業税	95,390	86,711
法人税等調整額	△4,825	△988
法人税等合計	90,564	85,722
当期純利益	198,338	238,372
親会社株主に帰属する当期純利益	198,338	238,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	198,338	238,372
包括利益	198,338	238,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,338	238,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	305,037	284,182	600,616	△55	1,189,780	1,189,780
当期変動額						
新株の発行	6,625	6,625			13,250	13,250
剰余金の配当			△21,889		△21,889	△21,889
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,338		198,338	198,338
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	6,625	6,625	176,449	—	189,699	189,699
当期末残高	311,662	290,807	777,065	△55	1,379,480	1,379,480

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	311,662	290,807	777,065	△55	1,379,480	1,379,480
当期変動額						
新株の発行	32,680	32,680			65,360	65,360
剰余金の配当			△44,606		△44,606	△44,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,372		238,372	238,372
自己株式の取得				△38,933	△38,933	△38,933
当期変動額合計	32,680	32,680	193,766	△38,933	220,193	220,193
当期末残高	344,342	323,487	970,832	△38,988	1,599,673	1,599,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,902	324,095
減価償却費	19,554	14,029
受取利息	△17	△20
支払利息	160	166
無形固定資産除却損	8,447	—
債務免除益	△3,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△874	△3,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△561	181
信託預金の増減額 (△は増加)	—	△18,672
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,688	△5,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	20
未払金の増減額 (△は減少)	60,551	5,695
前受金の増減額 (△は減少)	100,882	△404,308
契約負債の増減額 (△は減少)	—	412,651
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,564
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,467	△3,216
その他	31	31
小計	490,811	329,603
利息の受取額	17	20
利息の支払額	△157	△141
法人税等の支払額	△57,919	△116,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,750	213,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,054	△780,059
定期預金の払戻による収入	330,050	330,056
有形固定資産の取得による支出	△52,357	△1,029
無形固定資産の取得による支出	△13,893	△38,821
その他	—	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,254	△489,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△7,316	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,250	65,360
配当金の支払額	△21,889	△44,606
自己株式の取得による支出	—	△38,933
その他	△2,124	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,079	29,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,417	△247,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,480	1,734,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,897	1,487,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による会計処理の変更はなく、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「インソーシング事業」「セキュリティ事業」を報告セグメントとしております。

「インソーシング事業」は、首都圏エリアにおける中堅・中小の成長企業を対象にコーポレートIT部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」及び情報システムに関するノウハウを記録・共有するサービス(情シスのオープンナレッジ「Syszo」)の提供及び運営を行っております。

「セキュリティ事業」は、主として、キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,918,878	156,459	2,075,338	—	2,075,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,095	800	32,895	△32,895	—
計	1,950,974	157,259	2,108,234	△32,895	2,075,338
セグメント利益	710,355	23,843	734,198	△444,760	289,438
その他の項目					
減価償却費(注) 4	8,149	125	8,275	11,278	19,554

- (注) 1. セグメント利益の調整額△444,760千円にはセグメント間取引消去△32,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,168,869	166,721	2,335,591	—	2,335,591
外部顧客への売上高	2,168,869	166,721	2,335,591	—	2,335,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,502	1,500	48,002	△48,002	—
計	2,215,372	168,221	2,383,594	△48,002	2,335,591
セグメント利益	842,705	18,649	861,354	△537,220	324,134
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,603	435	3,039	10,990	14,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額△537,220千円にはセグメント間取引消去△48,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	371.11円	409.26円
1株当たり当期純利益金額	53.87円	62.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.14円	60.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,338	238,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,338	238,372
普通株式の期中平均株式数(株)	3,681,944	3,825,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	273,513	143,008
(うち新株予約権(株))	(273,513)	(143,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。